

# 税務事務におけるデジタル化の取組について

資料 7

令和5年5月31日  
総務部

## 1. 納税状況Web確認サービスの導入

【概要】 車検時における自動車税の納税状況の確認(納税証明)について、インターネットのWebサイトにアクセスして確認ができるサービス。  
(令和5年7月稼働予定)

【現状】 キャッシュレス納付等の拡大により、領収書(納税証明書)が納税者の手元に残らないケースが増えている。  
このため、車検代行業者(自動車ディーラー・整備業者等)が、納税確認を県税事務所に行わなくてはならず、納税者等の負担が増加している。

【効果】 車検代行業者が自ら確認できることにより、作業が簡易化・効率化され、納税者等の利便性が向上する。

## 2. 預貯金等照会サービスの導入

【概要】 県税の滞納整理における預貯金等の調査について、L G W A N - A S P サービスを利用して金融機関への照会を電子データにより行うサービス。  
(令和5年4月導入済)

【現状】 預貯金等の調査については、これまで郵送等により行ってきたが、照会から回答まで1～2週間から最大2ヶ月程度を要し、金融機関及び県税事務所の双方において、業務の大きな負担となっていた。

【効果】 照会文書の作成および郵送等の作業が無くなり、照会から回答までの期間は最短の場合翌日となるなど短縮された。  
さらに、これまで金融機関によってはあった照会件数の制限が無くなり、業務の効率化が図られた。

## 3. 地方税統一QRコード(eL-QR)への対応

【概要】 令和3年度税制改正による令和5年度からの地方税統一QRコード(eL-QR：エル・キューアール)の導入に対応する。  
(令和5年度分自動車税種別割納税通知書から対応)

【現状】 これまでキャッシュレス納付などは、サービスを提供する業者と各自治体が独自に契約することが必要であった。

【効果】 全自治体が統一された仕組みを用いることによりサービスが標準化され、納税者の利便性が向上するほか金融機関及び自治体の業務の効率化が図られる。

## 1. 納税状況Web確認サービスの導入

### ●納税状況Web確認サービスの概要

クラウドサービスを使用して、インターネット上のWebサイトにアクセスして納税の確認が行えるサービス。  
登録番号と車台番号により、対象となる自動車を特定し、車検時に必要な納税証明の確認を可能とする。  
(納税者名・納税額などはデータとして保有しない)

### ●対象となる自動車

秋田ナンバーを保有する自動車のみ確認ができる。  
(軽自動車は市町村税のため、対象外。)

### ●納税の確認を行える者の範囲

秋田県が認める車検代行業者。(申請・審査による)

### ◆納税状況Web確認サービスの導入効果

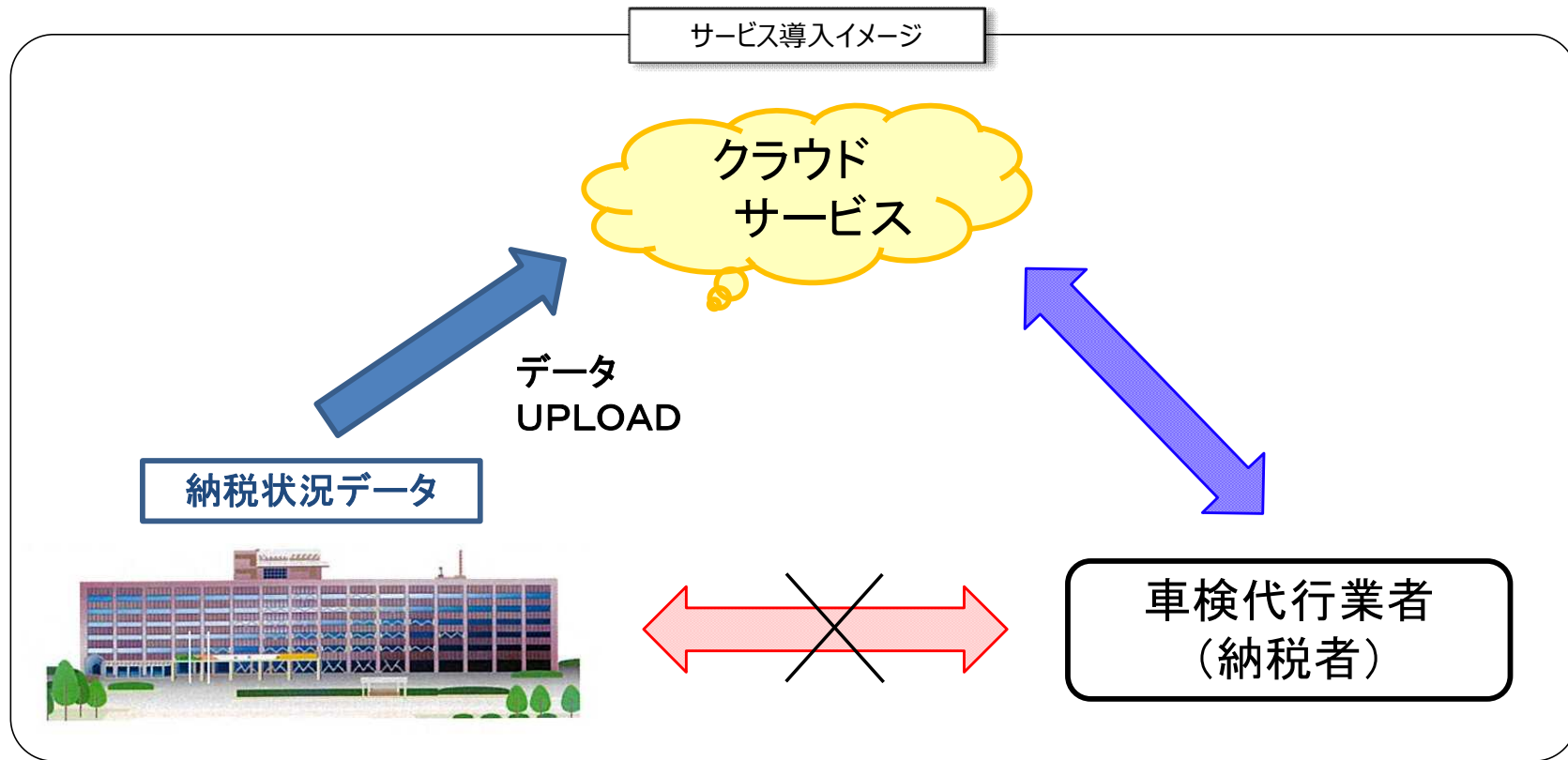
- 納税者が車検時に納税証明を提示する必要がなくなる。
- 車検代行業者が納税の確認を行う作業で完結する。
- キャッシュレス納付等により領収書等が無い場合でも納税の確認について電話等の確認が不要となる。
- PCやスマートフォンなどで、いつでもどこでも確認が可能。
- 基本、24時間365日の確認が可能。

### ◆他県の導入状況

- 当県以外にも4県が同様のサービスを導入、1県が導入予定。

団体名	開始時期	運用形態
埼玉県	平成31年1月28日	自己開発
福井県	平成28年4月1日	自己開発
大分県	令和4年4月1日	自己開発
熊本県	非開示	自己開発
福島県	令和5年7月予定	サービス利用

# 1. 納税状況Web確認サービスの導入



## 導入前

- 電話で確認が必要
- 確認に時間がかかる
- 平日しか確認できない



## 導入後

- PCやスマホで確認
- まとめて確認可能
- いつでも確認可能



## 2. 預貯金等照会サービスの導入

### ● 預貯金等照会サービスの概要

県税の滞納整理における預貯金等の調査について、行政機関と金融機関を電子的に接続し、電子データにより照会業務を行う仕組み。

行政機関からサービス提供事業者とは、セキュリティが確保された L G W A N (総合行政ネットワーク) で接続される。

### ◆ 預貯金等照会サービスの導入効果

- ▶ 照会から回答に要する期間の大幅な短縮。（1～2週間から最大2ヶ月 → 最短で翌日に回答）
- ▶ 照会・回答事務処理の大幅な効率化。（照会文書の作成および郵送作業が不要に。）
- ▶ 照会件数等の制限の解除。（金融機関によっては制限されていた照会件数が無くなる。）

### ● 照会可能な金融機関数

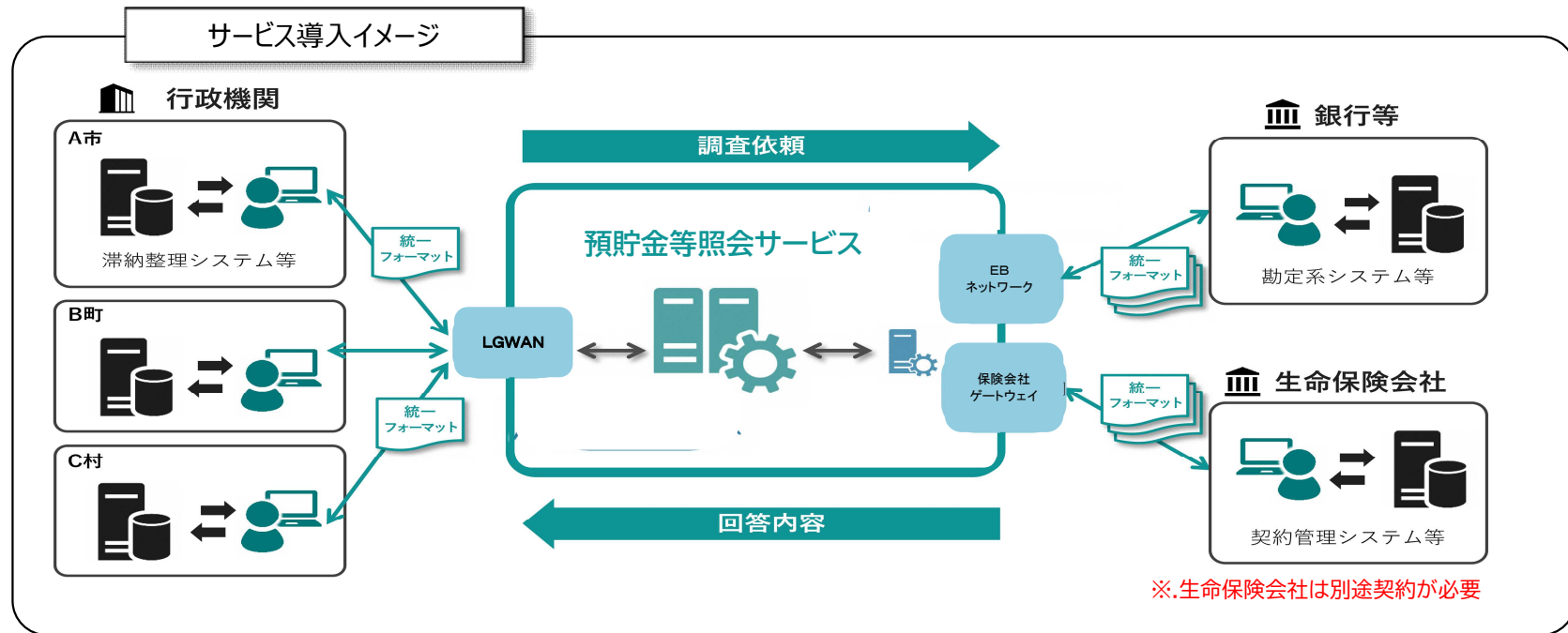
地域	数	地域	数	地域	数
全国	4	東海	11	中国	5
北海道	1	信越	4	四国	1
東北	7	関西	10	九州沖縄	7
関東	21	北陸	—	<b>合計</b>	<b>71</b>

※. 県内の対応金融機関  
 ▶ 秋田銀行、北都銀行、各 J A バンク

### ● 秋田県内自治体における導入状況

市	鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、男鹿市、潟上市、由利本荘市、にかほ市、大仙市、仙北市、横手市、湯沢市	<b>12市</b>
町	美郷町、八峰町	<b>2町</b>

## 2. 預貯金等照会サービスの導入



### 業務改善イメージ

#### 【現状の預貯金照会業務の流れ】



### 3. 地方税統一QRコード (eL-QR) への対応

#### ●地方税統一QRコードの概要

地方税共同機構が運用するeLTAxの共通納税システムを用いて、地方税の納付事務について、納付書にQRコードを印字し、自治体の税収入について、統一的に電子収納を可能とし、金融機関における税収納事務の効率化を図る。

令和3年度税制改正において、「自動車税種別割」、「軽自動車税種別割」、「固定資産税」について、令和5年度から利用を開始することとされた。

#### ●当県における地方税統一QRコード納付対象税目

『自動車税種別割』の納税通知書について、地方税統一QRコードを印字する。

なお、他の税目においても地方税統一QRコードによる共通納税は可能とであるが、令和7年1月運用開始の次期システムの導入にあわせて措置する予定。

#### ◆地方税統一QRコードの活用・効果

- スマートフォン等での納税への対応  
(キャッシュレス対応)
- 収納対象金融機関等の拡大
- 金融機関収納事務の効率化
- 全国的に標準化された納付手続の実現

